

社会福祉法人
柏原市社会福祉協議会



法人格取得50周年記念誌

 社協のあゆみ

社会福祉法人 柏原市社会福祉協議会



目次

■ 挨拶	
社会福祉法人柏原市社会福祉協議会 会長	1
■ 祝辞	
柏原市長.....	2
柏原市議会議長.....	3
大阪府議会議長.....	4
社会福祉法人大阪府社会福祉協議会 会長	5
■ 社協のあゆみ(1960年～2013年)	6,7
■ 社協のあゆみ(2014年～2024年)	8,9
■ 柏原市社会福祉協議会の事業紹介.....	10,11
■ ほのぼのちゃんが「地域で取り組まれている活動」を紹介!... ..	12～15
■ 新型コロナウイルス感染拡大(コロナ禍)での取り組み.....	16～19
■ 柏原市社会福祉協議会の活動拠点.....	20,21
■ 柏原市社会福祉協議会の参考資料	
令和6年度 社会福祉法人柏原市社会福祉協議会 組織図.....	23
歴代会長／地区福祉委員会	24
社会福祉法人柏原市社会福祉協議会 役員等名簿.....	25

ご挨拶



社会福祉法人柏原市社会福祉協議会
会長 谷口 和宏

柏原市社会福祉協議会は、昭和35年12月に発足、昭和49年11月に社会福祉法人の認可を受け、本年法人格取得50周年の節目を迎えることができました。これもひとえに、関係機関のご指導や市民の皆様のご支援とご協力の賜物であり、心から御礼申し上げます。

さて、地域社会を取り巻く環境は、年々厳しさを増しております。自然災害の多発、止まらない少子高齢化、家庭の機能低下、地域の連帯感の希薄化、コロナ禍の経済活動低下の余波による生活困窮世帯の増加などが要因に挙げられます。

わたしたちは住民主体の原則に基づき地域福祉活動を展開して参りました。令和3年4月からは、第4次柏原市地域福祉活動計画のもと、地域の福祉力を上げるための様々な事業に取り組んでまいりました。計画の根本として、地域共生社会の実現に向け、重層的かつ包括的なセーフティネットの構築が重要な使命となっており、今年度「重層的支援体制整備事業」を柏原市より受託しました。住民の困りごとを丸ごと受け止め、地域社会のあらゆる資源が手を携えて問題を解決していく、そんな地域社会を実現するため全職員が相談支援の力と専門性を発揮し、市民の皆様とともに取り組んでまいります。

また、柏原市では現在65歳以上の高齢者人口は30%に達しています。市民の皆様の健康寿命を延ばし、老後もいきいきと活動していただけるように、介護予防の啓発と支援をさらに強化していく必要があります。また、市民の日常生活を守るため、災害対策の強化も引き続き重要な取り組みとなります。柏原市の地域性や住民の年齢構成などの動向を踏まえながら、わたしたちが求められる役割をしっかりと果たしていかなければなりません。

法人格取得50周年をあらたな契機として、これからも皆様の信頼と期待に応えることができますよう、職員一同研鑽に努め、柏原市が真に「みんなで支えあう 心ふれあう やすらぎのまち」となることを目指していく所存でございます。今後とも皆様方の一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます、発刊にあたってのご挨拶とさせていただきます。

柏原市社会福祉協議会 法人格取得50周年を祝して



柏原市長
富宅 正浩

柏原市社会福祉協議会が法人格取得50周年を迎えられましたこと、誠におめでとうございます。心からお慶び申し上げます。

貴協議会におかれては、昭和49年の法人格取得以来、50年の長きにわたり、『誰もが安心して暮らせる人にやさしいまちづくり』を目指し、ボランティアの育成、高齢者や障害者への支援、子育て支援など各種事業を展開されており、地域福祉の中核的な役割を担っていただき、多年にわたり市民の福祉向上に並々ならぬご尽力を賜っております。これもひとえに、これまでの組織・活動の基礎づくりにご励行された歴代会長をはじめ、職員の皆さまのご尽力の賜物であることに敬意を表しますとともに、関係機関および関係団体の皆さまに対しまして厚く御礼を申し上げます。

さて、本市における地域福祉施策につきましては、『安全で安心して健やかに暮らせるまち』を目標とし、複雑化・複合化する生活課題に対して、高齢者・障害者・子ども・生活困窮者といった単一の専門分野の制度利用や支援だけでは十分に対応できないケースがあることから、重層的支援体制の整備を進めているところです。様々な社会的背景を理由に生きづらさを感じておられる方々に対し、多機関協働で支援していくためには、貴協議会の存在は必要不可欠であると考えております。今後とも、本市と貴協議会との連携を強化し、市民一人ひとりの健やかで希望に満ちた暮らしの確立のため、福祉施策の充実を図ってまいりますので、引き続きご支援・ご協力をくださいますようお願い申し上げます。

結びに、柏原市社会福祉協議会法人格取得50周年を契機とされ、今後ますますのご発展と会員各位の皆様のご健勝、ご多幸を心より祈念申し上げまして、私のお祝いの言葉といたします。

法人格取得50周年を祝って



柏原市議会議長
田中 秀昭

柏原市社会福祉協議会が社会福祉法人格取得50周年を迎えられましたことを心からお祝い申し上げます。また、これまでの歴代の会長をはじめ、会員の皆様、さらには関係者の皆様には、昭和35年設立以来、長きにわたり、市民一人ひとりと真摯に向き

合わせ、地域福祉の充実・発展にご尽力賜っておりますことに、深く敬意を表します。

さて、わが国では、近年のコロナ禍の影響により、DX(デジタルトランスフォーメーション)やリモートワークの普及、キャッシュレス決済の拡大など、働き方やライフスタイルが様変わりし、人々の社会・経済・生活に対する価値観の多様化が大きく進んだことと思います。

また、外出自粛等により、地域の活動が縮小を余儀なくされ、住民同士のつながりの希薄化、コミュニティの弱体化をまねくなど、地域社会を取り巻く環境は大きな影響を受けました。

このような状況から、社会的孤立を背景とした生活困窮、ヤングケアラーや8050問題などの以前から地域で抱えていた課題が、さらに深刻化・複雑化しており、これらの課題に向き合うためには、地域の実状を把握し、住民の悩みに寄り添った丁寧で柔軟な対応を進めていかなければなりません。

そのため、貴協議会で培われてきた豊富な経験や地域との力強いネットワークをもとにした皆様方のご活躍が、今後も地域福祉の要となり、地域住民にとって大変心強い支えになると確信しております。

市議会といたしましても、市民が安心して生き生きと暮らせるよう、さらなる福祉の充実に向け、取組を一層進めてまいりますので、引き続きご理解・ご協力をお願い申し上げますとともに、「みんなで支え合う 心ふれあう やすらぎのまち」を基本理念とした貴協議会のあたたかい活動によって、地域社会を末永く見守っていただけたらと願っております。

結びに、柏原市社会福祉協議会の今後のさらなる発展と、皆様方のご健勝を心より祈念申し上げます、お祝いの言葉とさせていただきます。

社会福祉法人格取得50周年記念によせて



大阪府議会議長
中谷 恭典

柏原市社会福祉協議会が法人格取得50周年を迎えられましたことを心からお慶び申し上げます。また、この度の記念誌のご発刊、誠におめでとうございます。

柏原市社会福祉協議会におかれましては、1960年(昭和35年)に柏原市社会福祉協議会を設立、1974年(昭和49年)に法人格取得以来、長きにわたり誰もが安心して暮らせる「人にやさしいまちづくり」を目指し、地域のみなさまやボランティア、福祉、保健等の関係団体、行政、企業などと協働し、積極的に取り組んでいただいております。そのご尽力に対し深く敬意と感謝の意を表する次第であります。

50年を振り返りますと、社会の発展とともに少子高齢化、人口減少、働き方や私たちの生き方、暮らし方は変化してまいりました。地域福祉を取り巻く課題もヤングケアラー、8050問題、貧困など複雑化、多様化し、家庭・家族だけのケアではなく、地域や社会で支え合うしくみや、より活性化した事業への取り組みが望まれるものと思います。

また、福祉の担い手不足、人材の定着についても住民による福祉活動への参加や学校・地域での福祉教育のさらなる展開、周知啓発を図ることが重要と考えます。

大阪府としましては、2025年大阪・関西万博の開催が起爆剤となり、「いのち輝く未来のデザイン」というテーマである誰もが安心して暮らし、自分らしく活躍できる未来社会の実現をめざし、地域福祉と連携し福祉施策に取り組んでまいります。引き続き地域福祉の推進にご尽力賜りますようお願い申し上げますとともに、柏原市社会福祉協議会のますますのご発展と皆様方のご健勝、ご多幸を心からお祈り申し上げ、お祝いの言葉といたします。

社会福祉法人格取得50周年を祝して



社会福祉法人大阪府社会福祉協議会
会長 井手之上 優

柏原市社会福祉協議会が社会福祉法人格取得50周年を迎えられましたことを、心からお祝い申し上げます。

今日、高齢化や人口減少が進み、かつてのような支え合いの基盤が弱まってきています。こうした中、地域福祉においては誰もが役割をもち主体的に地域に参加する「地域共生社会の実現」が求められています。

一方でコロナ禍を経て、失業などによる生活困窮者の増加、住民同士の接触機会の減少による孤独・孤立の問題など、生活・福祉課題が浮き彫りとなり、新たな支えあいの仕組みの構築が急がれています。

このような中、貴社協におかれましては一貫して住民の主体的な地域福祉活動を支援され、福祉課題を抱える当事者の組織化、ボランティアの育成や福祉教育の充実、地区福祉委員会を核とした地域福祉活動を積極的に展開されてきました。

また、CSWや生活困窮者支援、柏原市民間社会福祉施設連絡会(地域貢献委員会)の組織化などを通じてきめ細やかなセーフティーネットを構築され、さらに今年度からは重層的支援体制整備事業を通じて地域力を高める役割を果たしながら、さまざまな福祉課題に対して迅速かつ柔軟に取り組んでおられます。

こうした事業を築きあげてこられた歴代会長をはじめ、市社協役職員の方々に心から敬意を表しますとともに、今後も、総合的な地域福祉推進のため、小地域活動の積極的な展開はもとより、多様な分野にわたる関係機関と連携したネットワークの充実などにより、地区福祉委員会、民生委員・児童委員、ボランティア、福祉施設、関係団体、行政とともに貴社協がますます活動を発展されることをご期待申し上げ、お祝いの言葉といたします。

社協のあゆみ

1960年～2013年(昭和35年～平成25年)

ここでは、社協設立から法人格取得40周年までの54年間の歴史と、それ以後の今日までの10年間でそれぞれご紹介します。

1960年 (昭和35年)	12月 ●柏原市社会福祉協議会設立	1982年 (昭和57年)	10月 ●一人暮らし老人愛の 一声訪問事業開始 ●車いす貸し出し事業開始	1990年 (平成2年)	6月 ●在宅障害者デイサービス受託	1999年 (平成11年)	7月 ●事務局柏原市立健康福祉 センターオアシスに移転 ●基幹型在宅介護支援センター受託 ●民生・児童委員協議会事務局受託	2008年 (平成20年)	1月 ●ほのぼのかたしも開設
1961年 (昭和36年)	10月 ●共同募金運動開始	1983年 (昭和58年)	4月 ●重度身体障害者(児) 「はばたきの園」運営受託	1991年 (平成3年)	6月 ●雲仙普賢岳災害救援募金活動	2000年 (平成12年)	4月 ●介護保険事業所開設 (居宅介護支援・訪問介護・ 通所介護・訪問看護)	2010年 (平成22年)	6月 ●市民交流ひろば開設
◆		◆		◆		◆		◆	
1964年 (昭和39年)	10月 ●善意銀行開設	1984年 (昭和59年)	4月 ●ボランティアセンター設置 ●老人給食サービス開始	1993年 (平成5年)	4月 ●高齢者友愛訪問事業開始 ●北海道南西沖地震災害 義援金活動	2004年 (平成16年)	4月 ●介護保険事業所開設 (居宅介護支援・訪問介護・ 通所介護・訪問看護)	2011年 (平成23年)	11月 ●柏原市民間社会福祉施設連絡会 (地域貢献委員会)設立
◆		◆		◆		◆		◆	
1970年 (昭和45年)	7月 ●老人家庭奉仕員派遣受託	1985年 (昭和60年)	11月 ●法人格取得 10周年記念社会福祉大会開催	1994年 (平成6年)	4月 ●寝たがり老人おむつ使用 助成事業開始	2001年 (平成13年)	10月 ●地域福祉権利擁護事業受託	2012年 (平成24年)	3月 ●第2次地域福祉活動計画策定 ●柏原市東日本大地震災害 支援対策協議会発足
◆		◆		◆		◆		◆	
1971年 (昭和46年)	6月 ●肢体不自由児通園事業 運営受託	1987年 (昭和62年)	12月 ●福祉基金設置	1995年 (平成7年)	6月 ●事務局教育センターに移転	2002年 (平成14年)	1月 ●点訳・朗読ボランティア養成 講座受託	2013年 (平成25年)	4月～6月 ●「東日本大震災」宮城県仙台市、 気仙沼市、石巻市、南三陸町へ 職員派遣
◆		◆		◆		◆		◆	
1973年 (昭和48年)	7月 ●身体障害者家庭奉仕員派遣 受託	1989年 (平成元年)	3月 ●柏原西地区福祉委員会結成 ●柏原東地区福祉委員会結成 ●堅下北地区福祉委員会結成 ●堅下中地区福祉委員会結成 ●堅下南地区福祉委員会結成 ●国分東地区福祉委員会結成 ●国分中地区福祉委員会結成 ●国分西地区福祉委員会結成 ●堅上地区福祉委員会結成	1996年 (平成8年)	12月 ●法人格取得 20周年記念社会福祉大会開催	2003年 (平成15年)	10月 ●障害者生活支援センター受託	◆	4月 ●「新潟県中越地震」 新潟県山古志村へ職員派遣
◆		◆		◆		◆		◆	
1974年 (昭和49年)	11月 ●社会福祉法人格取得			1997年 (平成9年)	1月 ●「阪神淡路大震災」西宮市へ 職員派遣	2006年 (平成18年)	4月 ●支援費事業所開設 (身体障害者居宅介護・ 知的障害者居宅介護) ●療育教室受託 ●ファミリー・サポート・センター受託 ●ボランティアセンターから ボランティア・市民活動センター に名称変更	2007年 (平成19年)	4月 ●老人福祉センター指定管理開始 ●要約筆記奉仕員養成講座受託 ●「地域福祉権利擁護事業」から 「日常生活自立支援事業」に 名称変更
◆		◆		◆		◆		◆	
1975年 (昭和50年)	7月 ●会員制度開始				9月 ●小地域ネットワーク活動開始	2007年 (平成19年)	4月 ●支援費事業所開設 (身体障害者居宅介護・ 知的障害者居宅介護) ●療育教室受託 ●ファミリー・サポート・センター受託 ●ボランティアセンターから ボランティア・市民活動センター に名称変更	2008年 (平成20年)	3月 ●障がい福祉サービスわくわく開始 ●高齢者支援ネットワーク構築 事業受託
◆		◆		◆		◆		◆	
1979年 (昭和54年)	1月 ●「社協かしら」第1号発行				6月 ●ふれあいサロン開始	2009年 (平成21年)	4月 ●次世代育成支援対策推進法施行	2012年 (平成24年)	9月 ●「台風12号による災害」 和歌山県日高川町へ職員派遣
◆		◆		◆		◆		◆	
					5月 ●訪問看護ステーション開設	2010年 (平成22年)	10月 ●新潟県中越地震発生 11月 大阪府CSW配置促進事業開始	2013年 (平成25年)	10月 ●生活困窮者自立促進支援 モデル事業受託
					11月 ●インターネットホームページ開設				

1960～2013までの主な社会の出来事

1962年 (昭和37年)	●4月 社協基本要項策定	1980年 (昭和55年)	●7月 全社協ホームヘルパー協議会 結成	1990年 (平成2年)	●6月 社会福祉事業法等八法改正 ●東西ドイツ統一	1998年 (平成10年)	●4月 府小ネット推進事業開始 ●11月 府人権条例施行 ●12月 特定非営利活動促進法施行	2003年 (平成15年)	●4月 次世代育成支援対策推進法施行	2009年 (平成21年)	●4月 裁判員制度施行
1963年 (昭和38年)	●7月 老人福祉法公布	1981年 (昭和56年)	●国際障害者年	1991年 (平成3年)	●3月 新社協基本要項策定 ●湾岸戦争始まる	1999年 (平成11年)	●12月 新エンゼルプラン策定	2004年 (平成16年)	●10月 新潟県中越地震発生 ●11月 大阪府CSW配置促進事業開始	2010年 (平成22年)	●12月 社会福祉法人会計基準(案)発表
1964年 (昭和39年)	●7月 母子福祉法公布 ●東京オリンピック開催 ●東海道新幹線の開通	1982年 (昭和57年)	●4月 市町村社協法制化運動	1994年 (平成6年)	●国際家族年 ●7月 地域保健法制定 ●12月 エンゼルプラン策定 新ゴールドプラン策定	2000年 (平成12年)	●4月 介護保険制度実施 ●6月 社会福祉法制定 ●11月 児童虐待防止法施行 ●ボランティア国際年	2005年 (平成17年)	●4月 個人情報保護法施行 ●全社協「市町村社協経営方針」策定	2011年 (平成23年)	●3月 東日本大震災発生
1975年 (昭和50年)	●国際婦人年	1983年 (昭和58年)	●10月 市町村社協法制化	1995年 (平成7年)	●1月 阪神淡路大震災	2001年 (平成13年)	●4月 生活福祉資金貸付制度改正 ●アメリカで同時多発テロが起きる	2006年 (平成18年)	●4月 障害者自立支援法施行 高齢者虐待防止法施行 ●12月 交通バリアフリー法施行	2012年 (平成24年)	●5月 東京スカイツリー開業 ●6月 改正児童福祉法施行 ●9月 「オレンジプラン」策定 ●10月 障害者虐待防止法施行
1978年 (昭和53年)	●4月 福祉協力校事業実施	1986年 (昭和61年)	●2月 府下市町村強化指針策定 ●4月 府社協ボランティア保険	1996年 (平成8年)	●7月 市町村ボランティア連絡会設置 ●9月 全国ボランティアフェスティバル大阪大会	2002年 (平成14年)	●4月 府小口生活資金貸付制度 ●8月 ホームレス自立支援法施行 ●10月 身体障害者補助犬法施行	2007年 (平成19年)	●7月 新潟県中越沖地震発生	2013年 (平成25年)	●7月 富士山「世界文化遺産」に登録
1979年 (昭和54年)	●国際児童年	1987年 (昭和62年)	●5月 社会福祉士法・ 介護福祉士法制定	1997年 (平成9年)	●消費税5%になる ●10月 大阪後見支援センター設置 ●11月 ふれあいピック大阪			2008年 (平成20年)	●6月 後期高齢者医療制度開始		

<p>2014年 (平成26年)</p> <p>4月 •有料広告掲載事業開始</p> <p>12月 •イメージキャラクター ほのぼのちゃん誕生 •法人格取得40周年記念 社会福祉大会開催</p>	<p>2017年 (平成29年)</p> <p>11月 •居宅介護支援事業所ケアプラン こくぶ片山事務所に移転</p> <p>3月 •清涼飲料水自動販売機設置 運営事業廃止 •「鳥取県中部地震」倉吉市へ 職員派遣</p> <p>4月 •WAM助成を受け 社会福祉振興助成事業 「笑顔の種まきプロジェクト」実施 •生活支援体制整備事業受託 •ヘルパーステーションこくぶ 片山事務所に開設</p> <p>7月 •訪問介護、訪問看護の事業所名を、 ヘルパーステーションかしわら、 訪問看護ステーションかしわらへ 変更</p> <p>11月 •「平成29年台風21号による災害」 河内長野市へ職員・ボランティア 派遣</p>	<p>3月 •市民交流ひろば終了</p> <p>4月 •柏原市障害者基幹相談 支援センター受託</p> <p>5月 •「介護保険・障害福祉サービス 事業あり方検討委員会」設置</p> <p>6月 •「平成30年大阪北部地震」 大阪府下へ職員派遣 •ボランティア・市民活動センターの LINEアカウント新設</p> <p>8月 •「平成30年7月豪雨災害」 倉敷市へ職員派遣</p> <p>9月 •子どもの学習支援事業受託</p>	<p>2019年 (令和元年)</p> <p>3月 •生活支援体制整備事業、 地域リハビリテーション活動 支援事業受託終了</p> <p>11月 •「令和元年東日本台風(台風19号)」 長野市へ職員派遣</p> <p>2月 •第31回「柏原市ふれあい広場」 新型コロナウイルス感染拡大の ため中止 •人事評価制度開始</p>	<p>2021年 (令和3年)</p> <p>3月 •第32回「柏原ふれあい広場」 新型コロナウイルス感染拡大 のため昨年に引き続き中止 •第4次地域福祉活動計画策定</p> <p>4月 •居宅介護支援事業所ケアプ ランかしわらと居宅介護支援 事業所ケアプランこくぶを統 合し、柏原市片山町の事務所 を拠点とする居宅介護支援事 業所ケアプランかしわらへ変 更 •ヘルパーステーションかしわら とヘルパーステーションこく ぶを統合し、柏原市立健康福 祉センターオアシスを拠点と するヘルパーステーションか しわらへ変更</p>	<p>2022年 (令和4年)</p> <p>3月 •福祉事業課が介護保険事 業・障害福祉サービス事業 の中期(3ヶ年)計画策定 •生活支援体制整備事業再受託 •大阪府福祉基金地域福祉 振興助成金を受けウィズコ ロナ、ポストコロナに対応し た地域活動モデルの開発事 業つなぐれオンラインArea 「かしわLife」実施</p> <p>10月 •柏原フードパントリー事業開始</p> <p>1月 •「日常生活自立支援事業の 円滑な運営を考える検討会 (通称ほっとねっと検討会)」開始</p> <p>4月 •介護予防ボランティアポイント 事業の開始 •高齢者デジタル環境普及事業 (スマートフォン教室)の実施 •新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金支給 事業申請受付補助業務受託</p> <p>5月 •昨年度に引き続き大阪府福祉 基金地域福祉振興助成金を受け ウィズコロナ、ポストコロナに対応 した地域活動モデルの開発事業 つなぐれオンラインArea 「続かしわLife」実施。</p> <p>9月 •「新型コロナウイルス感染症 特例貸付事業」終了</p>	<p>2023年 (令和5年)</p> <p>11月 •障害福祉サービスわくわく生活 介護における共生型地域密着型 通所介護開設</p> <p>9月 •ヘルパーステーションかしわらの 同行援護サービス廃止</p> <p>12月 •緊急小口資金等の特例貸付の 借受人へのフォローアップ支援 事業受託</p>	<p>2024年 (令和6年)</p> <p>1月 •令和6年能登半島地震柏原市 災害支援対策協議会発足</p> <p>3月 •ヘルパーステーションかしわら 全事業休止</p> <p>4月 •重層的支援体制整備事業受託</p> <p>4月・6月 •「令和6年能登半島地震」 七尾市へ職員派遣</p> <p>7月 •ヘルパーステーションかしわら 廃止</p> <p>12月 •法人格取得 50周年記念社会福祉大会開催</p>
<p>2015年 (平成27年)</p> <p>3月 •柏原市デイサービスセンター 玉手山廃止 •障害福祉サービスわくわく 放課後等デイサービス廃止 •第3次地域福祉活動計画策定</p> <p>4月 •生活困窮者自立支援事業受託 •認知症地域支援推進員事業受託</p> <p>9月 •認知症カフェを実施</p> <p>10月 •柏原市訪問看護ステーションが 24時間対応体制を届出</p> <p>12月 •柏原市いきいき百歳体操サロ ンを実施</p>	<p>2018年 (平成30年)</p> <p>4月 •熊本地震柏原市災害支援対策 協議会発足 •福祉事業課(介護保険事業)が 5ヶ年計画 策定</p> <p>6月・7月 •「熊本地震」熊本県庁・西原村へ 職員派遣</p>	<p>2020年 (令和2年)</p> <p>3月 •「令和元年東日本台風(台風19号)」 長野市へ職員派遣</p>	<p>2022年 (令和4年)</p> <p>3月 •安倍元首相国葬 •ロシアのウクライナ侵攻 •6月「こども基本法」公布 (2023年4月施行)</p>	<p>2023年 (令和5年)</p> <p>•WBC日本優勝 •生成AI急速に普及 •4月「子ども家庭庁」発足 •6月「共生社会の実現を推進する ための認知症基本法」公布 (翌年1月施行)</p>			

2014～2024までの主な社会の出来事

<p>2014年 (平成26年)</p> <p>•1月「子どもの貧困対策法」施行 •日本人3人がノーベル物理学賞を受賞 •消費税8%になる</p>	<p>2016年 (平成28年)</p> <p>•北海道新幹線開業 •熊本地震 •3月 改正社会福祉法 (社会福祉法人制度改革)公布 (翌年4月全面施行) •6月「ニッポン一億総活躍プラン」 閣議決定(「地域共生社会」の実現) •6月「改正障害者総合支援法」公布 (2018年4月施行)</p>	<p>2018年 (平成30年)</p> <p>•西日本豪雨 •FIFAワールドカップが ロシアで開催</p>	<p>2020年 (令和2年)</p> <p>•新型コロナウイルス猛威 緊急事態宣言 •全社協 「全社協福祉ビジョン2020」策定 •全社協 「市区町村社協経営指針」改定</p>	<p>2022年 (令和4年)</p> <p>•東京オリンピック開催 •4月 社会福祉法改定にて重層的 支援体制整備事業を創設 •6月「改正障害者差別解消法」公布 (2024年4月施行)</p>	<p>2024年 (令和6年)</p> <p>•能登半島地震 •新紙幣発行 •郵便料金30年ぶり値上げ •定額減税実施</p>
<p>2015年 (平成27年)</p> <p>•マイナンバー制度がスタート •安全保障関連法が成立 2月「障害者差別解消法基本方針」 閣議決定 4月 生活困窮者自立支援法施行</p>	<p>2017年 (平成29年)</p> <p>•沖ノ島と関連遺産群、 世界文化遺産に登録決定 •民生委員制度創設100周年</p>	<p>2019年 (令和元年)</p> <p>•元号が令和となる •沖縄首里城火災 •G20大阪サミット開催</p>	<p>2021年 (令和3年)</p>	<p>2023年 (令和5年)</p>	

柏原市社会福祉協議会の事業紹介 (2024年12月時点)

柏原市社会福祉協議会では、地域活動や高齢者、障害者、子育てに関する様々な支援や相談対応を行っております。

生活の相談窓口

- ・コミュニティソーシャルワーカー(CSW)
- ・日常生活自立支援事業
- ・柏原市生活困窮者自立支援事業
- ・柏原市子どもの学習・生活支援事業
- ・重層的支援体制整備事業
- ・大阪府生活福祉資金貸付事業
- ・要介護者食料等分配支援事業
- ・車いす短期貸出事業



地区福祉委員会の活動

- ・地区福祉委員会研修会
- ・地区福祉委員会委員長連絡会
- ・友愛訪問事業
- ・柏原フードパントリー事業
- ・「ほのぼのかたしも」の運営
- ・ふれあいサロン、子育てサロン
- ・世代間交流



ボランティアに関すること

- ・柏原市ボランティア・市民活動センター
- ・柏原市ボランティア連絡会
- ・かしわらファミリー・サポート・センター事業
- ・くらしのサポート・サービス事業
- ・ボランティアポイント事業



高齢者に関すること

- ・柏原市高齢者いきいき元気センター(地域包括支援センター)事業
- ・地域介護予防推進員養成講座
- ・柏原市いきいき百歳体操、地域介護予防サロン
- ・認知症総合支援事業
- ・在宅高齢者配食サービス事業
- ・介護用品支給事業(高齢者おむつ助成)
- ・生活支援コーディネーター事業
- ・地域あんしん事業
- ・愛の訪問活動事業(旧 愛の一声訪問事業)
- ・居宅介護支援事業「ケアプランかしわら」
- ・地域包括支援センターランチこくぶ
- ・訪問看護事業「訪問看護ステーションかしわら」
- ・柏原市立老人福祉センター「やすらぎの園」運営(指定管理)



障害者・児に関すること

- ・柏原市障害者基幹相談支援センター
- ・指定特定相談支援、障害児相談支援
- ・点訳ボランティア養成講座、朗読ボランティア養成講座、要約筆記奉仕員養成講座
- ・点字広報等発行
- ・在宅障害者配食サービス事業
- ・肢体不自由児訓練事業
- ・障害者おむつ支給助成事業
- ・ピアカウンセラー相談
- ・障害福祉サービスわくわく(就労継続支援B型、生活介護、共生型地域密着型通所介護)



子育てに関すること

- ・柏原市療育教室



各種団体事務

- ・柏原市民生・児童委員協議会事務局
- ・柏原市民間社会福祉施設連絡会事務局(地域貢献委員会)
- ・柏原市ボランティア連絡会事務局
- ・柏原地区共同募金会(赤い羽根)
- ・「柏原ふれあい広場」実行委員会事務局
- ・柏原市障害者自立支援協議会事務局
- ・大阪介護支援専門員協会柏原支部事務局
- ・柏原市老人クラブ連合会事務局



その他

- ・有料広告掲載事業
- ・福祉サービス苦情解決相談員設置事業
- ・防災啓発事業等への協働(柏原市、羽曳野市、藤井寺市)
- ・社会福祉士の実習、オープンカンパニーの受け入れ、看護学生の実習
- ・福祉教育のための出前講座
- ・善意銀行、福祉基金



ほのぼのちゃんが 「地域で取り組まれている活動」を紹介！

地域では様々な団体が活躍し、地域づくりを支えています。このページでは、その一部をご紹介します！



介護予防の地域活動

いきいき百歳体操

平成27年より柏原市内で取り組みを開始し、現在54カ所(令和5年度末現在)で開催されています。歩いて通える地域の会館を拠点にして、みんなで無理なく継続できる形で体操を実施されています。今ではいきいき百歳体操に加えて、レクリエーションやウォーキングなど活動内容も拡大し、みんなで楽しめるサロンとして進化しつつあります。



認知症カフェほのぼの

高齢者いきいき元気センターでは、認知症の方や物忘れが心配になってきた方、地域住民の方を対象に「認知症カフェほのぼの」を運営しています。現在は東町老人会館(国分本町)で月1回開催しています。カフェの運営には、地域のボランティアの方や、関西福祉科学大学の学生、介護保険事業所の皆様にご協力いただき、レクリエーションや体操、健康に関する講話や歌唱などを実施しています。



チームオレンジ(認知症サポーター)

チームオレンジとは、認知症関連の事業等にサポーターがボランティアとして協力していただく取り組みで、令和5年度から活動を開始しました。過去に認知症サポーター養成講座を受講した方で、ステップアップ講座を受講修了された方にご登録いただき(令和5年度末19名在籍)、実際に認知症カフェや物忘れ予防教室でボランティアとしてご活躍いただいています。

国分物忘れ予防教室

国分合同会館では「国分物忘れ予防教室」を月1回開催しており、ボランティアの方が主体となり脳トレを基本としたプログラムを実施しています。毎月様々な課題に取り組み、「分かった!できた!」「難しいわぁ」「ヒントちょうだい!」等の声が飛び交います。正解しても間違えても笑って楽しもうという方針で運営しているので、参加される方々も気負わず課題に挑戦しておられ人気の教室となっております。



介護予防サポーターズ

結成18年目となる『介護予防サポーターズ』は、介護予防をサポートするボランティアです。「地域介護予防推進員養成講座」修了者で結成され、登録スタッフは90名近くになります。活動内容として、「いきいきサロン」「旭ヶ丘サロン」「物忘れ予防サロン」「いきいきサロン若返り教室」など、地域の方が元気でいきいきと暮らせるために尽力されています。2018年に大阪府知事表彰、2020年に厚生労働大臣表彰を受賞され、今後の活動も期待されています。



柏原市立老人福祉センター「やすらぎの園」

老人福祉センターは、市内在住の60歳以上の方が利用できる地域における身近な施設です。活動内容としては、運動機能向上・認知症予防講座や様々な行事の開催、カラオケ等様々なクラブ活動を行っています。住み慣れた地域で健康で楽しく生活を送って頂ける様、地域社会での『つながりをつくる』『居場所をつくる』という役割を担っています。



ボランティアの地域活動

ボランティア連絡会の活動

柏原市ボランティア連絡会は、ボランティア・市民活動センターに登録している団体の中から構成され、柏原市のボランティア活動の推進・啓発をしています。

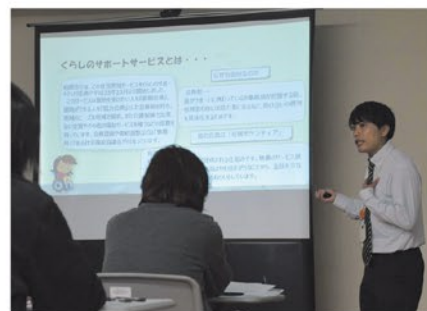
年に一度の「ボランティア展」では、活動の広報や啓発を行い、多くの市民に会場いただいています。また、コロナ禍で得たりモート活動のスキルを活用し、今では関西福祉科学大学名誉教授と連携し、元気にいつまでも活動が続けるために「フレイル・ロコモ予防教室」を開催しています。



※フレイル・ロコモとは、老化に伴い心身機能が損なわれ、生活機能が低下して要介護になりやすい状態のことをいいます。

くらしのサポート・サービスの活動

くらしのサポート・サービスは、日常の手助けが必要な依頼会員（令和5年度末84名）と手助けを行う協力会員（令和5年度末25名）が助け合う相互援助活動です。その内容は、調理や室内掃除、庭の草抜き等多岐にわたっています。高齢化が進む社会で、制度では補えない支援が必要となる中、くらしのサポート・サービスへの依頼が年々増加しております。



在宅配食サービスの活動

見守りや栄養改善が必要な方へお弁当をお届けする事業として、昭和59年より開始されました。現在は、調理ボランティア54名と配食ボランティア17名で活動していただいております。大阪府や厚生労働省より長年のボランティア活動の功績を称えられました。



かしわらファミリー・サポート・センターの活動

子育ての援助を受けたい人（依頼会員：令和5年度末253名）と、子育ての援助を行いたい人（援助会員：令和5年度末71名）が助け合う相互援助活動です。利用内容については、お子さんの預かりや送迎などが中心です。年間を通して、会員同士の交流会や研修会を実施しております。



地区福祉委員会の地域活動

友愛訪問

地区福祉委員会の個別援助活動として、独居の65歳以上の見守り希望者へ、月に1度地区福祉委員が安否確認と孤独感の緩和を図ることを目的として訪問を行っています。また、訪問の際にお困りごとやご相談があった際には、民生委員や社会福祉協議会と連携し対応します。令和5年度実績として、年間16315件（延べ）へ訪問を行いました。



ほのぼのかたしも

「ほのぼのかたしも」は、地域福祉の向上を目的として運営されている拠点で、主に、足湯・子育てサロン・世代間交流などに利用していただいています。地区福祉委員とボランティアの方々が運営委員会を組織し、地域住民の皆様が快適にご利用いただけるよう運営しています。



サロン活動

地区福祉委員会では主にふれあいサロン（地域の高齢者や住民が中心となって運営する高齢者のための集いの場所のこと）、子育てサロン（子ども同士を遊ばせたり、親子で遊んだりしながら、子育てに関する情報の交換、親同士の交流で気持ちをリフレッシュできる場所のこと）の活動を行っています。



柏原市民生・児童委員協議会の地域活動

地域での見守り活動

日頃の地域での見守り活動や訪問に加えて、サロン活動への協力や、ひとり暮らし高齢者を対象にした手芸教室、緊急時の安否確認に使用するマップ作りを行っています。



児童福祉についての活動

子ども虐待防止「オレンジリボン運動」などの児童福祉活動にご協力いただいております。



赤い羽根共同募金への協力

赤い羽根共同募金の寄付金が地域福祉推進のための大きな財源となるため、街頭募金や事業所募金にご協力いただいております。



新型コロナウイルス感染拡大(コロナ禍)での取り組み

ICTを活用したボランティア活動の展開

柏原市ボランティア・市民活動センターでは80以上の団体が、児童や高齢者施設、地域のサロンなどに出向いて活発に活動していましたが、感染拡大により対面での活動が制限されました。そこで、福祉基金を利用し、活動を止めないための「つなぐれオンライン事業」として、ICT・オンラインを活用した「リモートボランティア」を開始しました。当初は発信する人も受信する人も不慣れな中でしたが、オンライン習得のための講座を開催したり、受発信拠点の充実やガイドブックを作成したりと徐々に輪が広がり、この取り組みは大阪府からも非常に高い評価をいただきました。

コロナ以後も柏原市ボランティア連絡会・学生ボランティアと連携し継続的に活動することで、世代間交流の機会となり、参加者の意欲も向上するといった相乗効果を生みました。



地区福祉委員会の柏原フードパントリー



合言葉は「困ったときはお互いさま!地域の喜びをみんなで広げよう!」。

コロナ禍の長期化により生活が困窮する世帯が増えました。そこで、食品・日用品を活用した生活支援によりコロナ禍での地域のつながりの再構築を図ることを目的として2021年8月から「柏原フードパントリー」がスタートしました。

寄付物品は柏原市内全域より、2021年度には食品・日用品を合わせて5000点以上、2023年度までの3年間では総計7400点以上集まりました。

配布行事は2021年度に予約制で計6回開催し、242世帯に配布しました。個別の配布としては、CSW(コミュニティソーシャルワーカー)が聞き取りを行い、2023年度までの3年間で希望された277世帯へ配布しました。

寄付物品の受け渡し場所として、コロナ禍にもかかわらず、地域の皆様にもご協力いただき感謝の日々でした。

柏原市高齢者いきいき元気センターでのZoom会議や研修会の開催



柏原市高齢者いきいき元気センター(地域包括支援センター)では、コロナ以前は対面形式での研修会、各種会議を開催していましたが、感染拡大のため難しくなりました。

そこで、対面方式以外での開催方法について検討し、Zoomを活用したオンライン会議・研修会を実施することになりました。「これまでZoomを利用したことがなかったが、利便性を踏まえ活用するようになった」という団体も増えた一方で、対面方式で会議を行う良さを改めて感じている方もおられるように思います。

現在は感染拡大が収束していますが、『ハイブリッド開催』(Zoomと対面方式を選択できる)は引き続き取り入れています。

世界中にまん延した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、日本国内でも2020年1月に最初の感染者が確認されてから2023年5月に収束を迎えるまで、外出自粛などの大きな影響を与えました。

柏原市民生・児童委員協議会のハイブリッド型会議

コロナ以前は民生・児童委員が参集する会議が毎月開催され、事業運営に係る意思決定や情報共有を行うことはもちろん、委員同士の繋がりを構築する場として大切にされてきました。

しかし、感染拡大防止の観点から会議の中止が続いたため、会議の運営方法を協議し、オンラインを取り入れたハイブリッド型会議の開催が決定しました。オンライン習得のための講習会を開催するなど準備を進め、自宅から安心して会議に参加できるようになりました。

その他にも、社協ホームページ内に「民生・児童委員専用ページ」を開設し、会議や研修会の動画配信や情報発信を行い、非常時でも活動を継続できる環境を整えました。

これらの取り組みはコロナ禍で安心して活動するための手段として始まりましたが、コロナ以後でもICTを活用した活動が可能になり、委員活動の負担軽減につながっています。



緊急小口資金等の特例貸付

2020年より、感染拡大に伴い緊急事態宣言が出されるなど国民生活にも様々な影響が生まれました。そのような中、外出自粛や事業の休業等により収入が減少した方を対象に「緊急小口資金等の特例貸付」が始まり、社会福祉協議会が窓口となって対応しました。

柏原市においても申請希望者は日毎に増加していきました。本来であれば困りごとを一緒に考え、解決に向けて支援していくことが私たち社協職員の目指すところであるにもかかわらず、申請対応に追われ「これが本当に支援なのだろうか。」と自問自答するしかない毎日でした。

感染拡大もようやく落ち着きはじめ、徐々にコロナ以前の生活に戻っていく中、社協では現在特例貸付を利用された方へのフォローアップ支援をおこなっています。まだまだ厳しい生活状況の中におられる方に対し、今度こそ少しでも支援が行き届くことを目指し日々取り組んでいます。

※2020年～2023年の緊急小口資金等の特例貸付の件数1644件

介護予防サロン

ボランティアの介護予防サポーターズ主催のサロンを市内4カ所で実施しています。コロナ禍では一時休止となりましたが、ワクチン接種が進むにつれ再開に向けて検討していきました。消毒、検温、換気など感染予防に努め、一部のサロンを二部制にするなど少人数での開催になるよう工夫しました。2006年から始まったこのサロンは、運動や歌、物忘れ予防など市民の方々の介護予防活動の一助となっています。

また、いきいき百歳体操については2015年より柏原市でもスタートしました。徒歩で行ける地域の会館で展開し、身近な介護予防サロンとして市内54ヶ所にまで拡大していましたが、緊急事態宣言により、各サロンとも休止。サロン参加者の孤立防止やスムーズなサロン再開のため、『いきいき便り』を発行し、サロン代表者を通じて、参加者の元へ配布して頂きました。開催か休止かを迫られ、模索しながらでも活動を続ける地域の方々の力強さを実感した時期でもありました。



認知症カフェ活動

コロナ以前は市内4カ所で認知症カフェを実施していました。運営主体は柏原市高齢いきいき元気センター(地域包括支援センター)をはじめ、地域の高齢者施設や大学などで、それぞれ月1回のペースで活動していました。しかし、緊急事態宣言により、一斉に休止せざるを得ない状況になりました。

休止中は、ホームページやFacebookに中止のお知らせをアップし、定期的に参加いただいていた方へは個別に連絡をとり近況をお聞きするなど、再開に向けて人の輪が途切れないように工夫しました。しかし、あまりに長期間の休止となったため、再開時はなかなか人数が集まらず、広報活動に力を入れて参加者を募りました。

また、カフェ活動にご協力いただいているボランティアの中にも外出を制限されたことで生活リズムが乱れ、一時的に気持ちがふさいでしまったという方もおられました。活動の再開と共に徐々に回復されましたが、人と人との関わりが本当に大切なのだということを実感しました。

いまだ再開のめどが立っていないところもありますが、新たに立ち上がったカフェもあり、ようやく元の賑わいを取り戻してきました。

認知症カフェは、認知症の当事者やそのご家族はもちろん、地域住民の方も気軽に参加できる場所として、これからも続けてまいります。



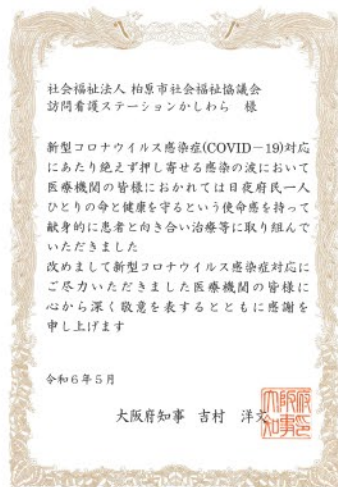
訪問看護ステーション「健康観察事業」

「健康観察事業」とは大阪府から大阪府訪問看護ステーション協会への委託事業として、訪問看護ステーションの看護師が自宅にいるコロナ陽性者を訪問し、状態を観察、報告するという事業です。第4波の感染拡大以降、自宅療養者の増加に伴い実施されるに至りました。

当ステーションとしても、「感染リスクを自らが負うことになる、また事業所内に広げてしまう可能性もある」という緊張感はありませんでしたが、「非常事態の中で、無関心ではいけない」という思いで協力参加することになりました。

保健所からの依頼で対象者を訪問しても、電話が繋がらない、呼び鈴に応答がない、ということもありました。中には療養のため自宅から移動していた方もおられました。ご近所の目があるため、玄関ドアを入ってから防護服を着て入室してみると、重症化を心配している対象者だけでなく、濃厚接触者として人との接触を避けて過ごしつつ不安を抱える同居家族の方がおられました。制限時間内に状態を確認し、保健所に報告を入れることを伝えると、わずかでも不安の軽減になったのか、退室時は感謝の言葉とともに見送っていただきました。

2023年の5月、新型コロナウイルス感染症が2類から5類に変更になるまで、2021年度1名、2022年度15名の対象者に対応し、事業所内での感染拡大もなく無事その任務を終えることができました。協力ステーションには、大阪府知事より感謝状をいただきました。



柏原市障害者自立支援協議会の動画配信型研修

柏原市障害者基幹相談支援センターは、柏原市障害者自立支援協議会の事務局も担っています。市内の障害福祉の関係機関が集まり、障害者・児一人ひとりの困ったことやニーズから地域の課題を導き出し、その課題解決を図るための協議会で、定例会議や部会、研修会などを開催しています。

しかし、感染拡大に伴い、今までのような対面型での開催が難しくなりました。そこで、動画配信型の研修会を開催し、市内の関係機関のスタッフのスキルアップに寄与することができました。

コロナ以後もこの経験を活かし、オンラインと対面型を組み合わせたハイブリッド型の研修会を引き続き開催しています。



柏原ふれあい広場

住民の福祉意識の高揚とボランティア活動の推進を図るための啓発イベントとして1989年から開催してきた「柏原ふれあい広場」は、各種団体やボランティアの皆様のお力を借りて、柏原市役所駐車場を会場に模擬店や舞台での演目披露を行ってきました。

しかし、感染拡大のため第31回、第32回は中止となり、第33回は地域福祉活動紹介の動画を作成してYouTubeにて配信しました。動画撮影は学生ボランティアの協力も得て各地区にて少人数で行うなど、感染防止に留意しながら行いました。各地区の風景も取り入れ、また社協の事業をドラマ仕立てで紹介し、全く趣の違った開催となりましたが、動画再生回数は計1735回となり、好評でした。その後は第34回、第35回と福祉講演会として再開しています。



障害福祉サービスわくわく

障害福祉サービスわくわくでは生活介護と就労継続支援B型を運営しています。

感染症対策を行っていても、「自分が感染したら…」「誰かを感染させたら…」など利用者様には常に漠然とした不安がありました。不安だから利用を控えるというもひとつの方法ではありましたが、在宅利用という方法が国から提示されました。

家での様子を電話やメールで確認しながら、生活介護では、自宅でできるリハビリの方法を伝え、就労継続支援B型事業所では、在宅で行う作業を提供しました。接触を極力減らしながらも「休む」以外の選択肢を提示できたのがよかったと思います。

コロナ以後も「多様な働き方」の一つとして就労継続支援B型事業所では在宅利用が定着しています。

柏原市社会福祉協議会の活動拠点

KASHIWARA MAP

柏原市内に5つの活動拠点があります。
それぞれの活動拠点の職員と建物を紹介します！（令和6年8月 時点）



柏原市立自立支援センター



障害福祉サービスわくわく



障害者の身近な相談窓口です。
障害者の日中活動や生活支援を行っています。

障害者基幹相談支援センター



居宅介護支援事業所ケアプランかしわら

高齢者の身近な相談窓口です。
ケアマネジャーが在籍しています。



ほのほのかたしも



地域のボランティアと運営しています。



柏原市立健康福祉センター「オアシス」



総務係



訪問看護ステーションかしわら



地域福祉係



高齢者福祉係

柏原市社会福祉協議会の法人本部があります。
他にも、各種相談窓口や地域活動支援、訪問看護ステーション、療育教室等の様々な事業をしています。



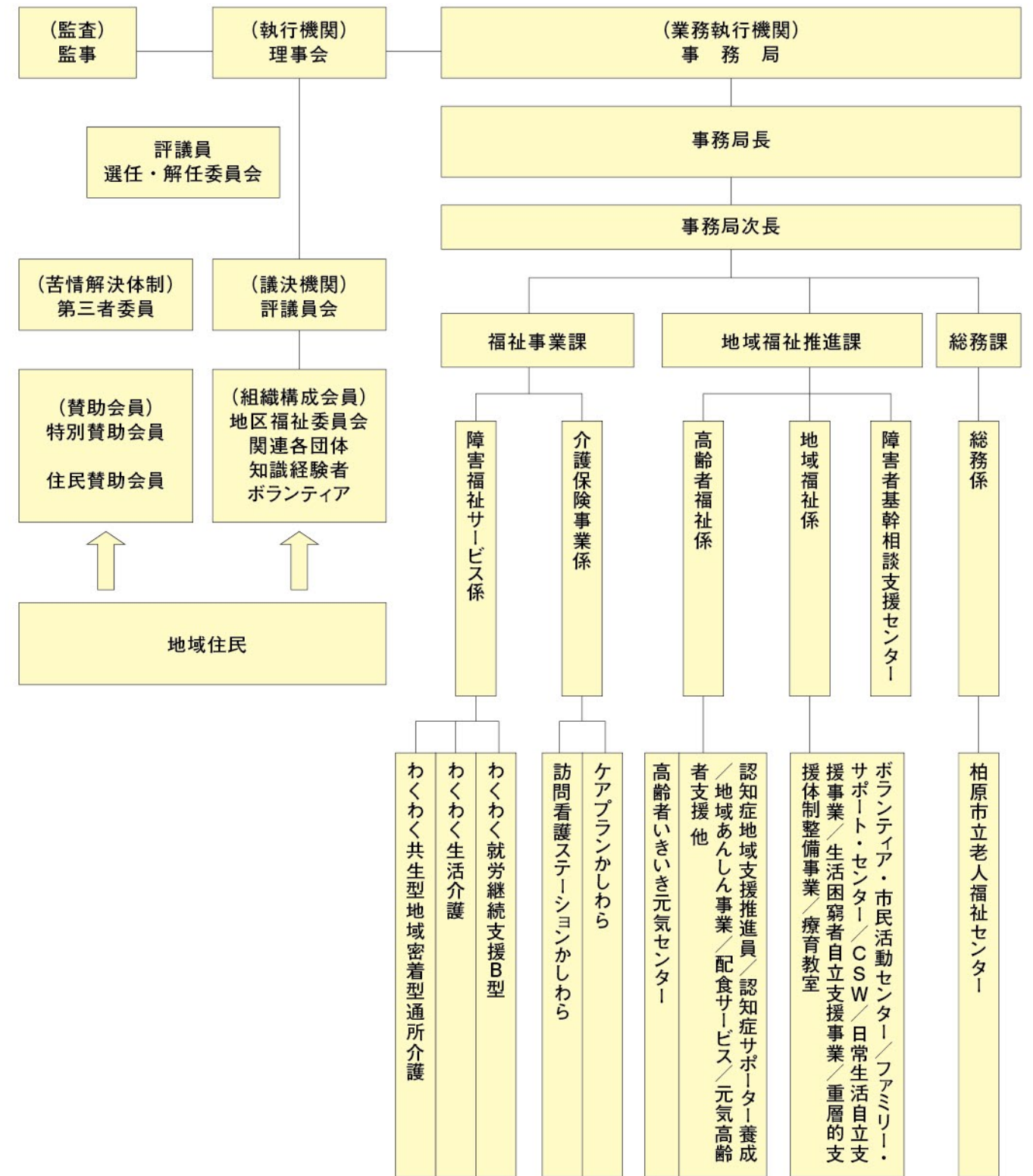
柏原市立老人福祉センター「やすらぎの園」(指定管理)

高齢者の生きがいづくり、健康づくりができる場所です。



令和6年度 社会福祉法人柏原市社会福祉協議会 組織図

柏原市社会福祉協議会の
参考資料



歴代会長

	就任時期	氏名
初代	1960年(昭和35年)12月	伊藤 宗順
2代	1970年(昭和45年)7月	辻 義雄
3代	1975年(昭和50年)11月	吉川 宗孝
4代	1984年(昭和59年)8月	中野 治
5代	1985年(昭和60年)6月	乾 利次
6代	1990年(平成2年)9月	中野 治
7代	1999年(平成11年)6月	福井 實雄
8代	2003年(平成15年)6月	小川 利夫
9代	2005年(平成17年)6月	豊田 陽夫
10代	2007年(平成19年)9月	松永 次郎
11代	2019年(令和元年)6月	谷口 和宏

地区福祉委員会

令和6年度(10月1日現在/順不同 敬称略)

地区名	委員長氏名	地区福祉委員数 (令和5年度末)
柏原西地区福祉委員会	野出 智子	100人
柏原東地区福祉委員会	赫 こずえ	69人
堅下北地区福祉委員会	稲田 支郎	84人
堅下中地区福祉委員会	大坪 良充	106人
堅下南地区福祉委員会	松井 正	78人
国分東地区福祉委員会	乾 正人	109人
国分中地区福祉委員会	加藤 完史	83人
国分西地区福祉委員会	山田 康博	47人
堅上地区福祉委員会	大木 輝男	34人

社会福祉法人柏原市社会福祉協議会 役員等名簿

理事及び監事(社会福祉法人格取得50周年記念柏原市社会福祉大会実行委員)
令和6年度(10月1日現在/順不同 敬称略)

役職	氏名	選出母体
会長(実行委員長)	谷口 和宏	学識経験者
副会長	伊山 喜二	柏原市民間社会福祉施設連絡会
副会長	中野 重和	柏原市民生・児童委員協議会
理事	上田 久義	柏原市区長会
理事	裏山 伸雄	柏原市老人クラブ連合会
理事	稲田 支郎	地区福祉委員会委員長連絡会
理事	森口 秀樹	柏原市福祉こども部
理事	杉本 敏夫	学識経験者
常務理事	前川 阿紀子	学識経験者
理事	渡邊 豊	社会福祉法人柏原市社会福祉協議会
監事	前田 研介	社会福祉法人なにわの里
監事	日下部 圭司	学識経験者

評議員

令和6年度(10月1日現在/順不同 敬称略)

役職	氏名	選出母体
評議員	松村 和英	柏原市商工会
評議員	大坪 清利	柏原市民生・児童委員協議会
評議員	笠井 和憲	公益社団法人柏原市シルバー人材センター
評議員	赫 こずえ	地区福祉委員会委員長連絡会
評議員	大坪 良充	地区福祉委員会委員長連絡会
評議員	山田 康博	地区福祉委員会委員長連絡会
評議員	坂本 茂人	柏原市ボランティア連絡会
評議員	藤井 謙昌	柏原市民間社会福祉施設連絡会
評議員	咲野 康	柏原地区保護司会
評議員	芥子 圭子	柏原市母子寡婦福祉会
評議員	酒本 順次	柏原市身体障害者福祉会
評議員	奥家 珍洪	学識経験者
評議員	斉藤 千鶴	学識経験者

法人格取得50周年記念誌
社協のあゆみ

令和6年12月

発行 : 社会福祉法人 柏原市社会福祉協議会
〒582-0018 柏原市大県4丁目15番35号
柏原市立健康福祉センター「オアシス」内

TEL : 072-972-6786

FAX : 072-970-3200

HP : <https://kashiwara-shakyo.jp/>



印刷編集 : 株式会社ヌマタ印刷

〒546-0012 大阪市東住吉区中野2丁目8-25

TEL : 06-6760-7593

FAX : 06-6760-7594

E-mail : info@numata-print.com